

台東区滞納管理標準準拠システム移行業務委託事業者選定に関する公募型プロポーザル

企画提案書作成要領

1 前提

- ・企画提案書の作成にあたっては、「台東区滞納管理標準準拠システム移行業務委託事業者選定に関する公募型プロポーザル募集要項」（以下、「募集要項」という。）、「台東区滞納管理標準準拠システム移行業務委託・運用保守業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）の内容を踏まえた上で作成すること。
- ・原則、項番 2「企画提案書の記載内容」に従って企画提案書を構成すること。なお、企画提案書の審査は、項番 3「審査基準」に基づき採点を行う。
- ・提案内容は全て実現可能なものとし、根拠も含めてできる限り具体的であること。
- ・契約締結後に提案内容の実現ができなくなった場合は、提案内容以外の方法で実現することとし、その費用は事業者が負担すること。

2 企画提案書の記載内容

（1）システム標準化の方向性

①システム標準化の方向性

- ・仕様書「3. 1 システム標準化の方向性」に挙げる各項目を把握したうえで、本業務の実施にあたって、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システムへの移行に関する基本方針について記載すること。

②ガバメントクラウド基本方針

- ・仕様書「3. 2 ガバメントクラウド基本方針」及びデジタル庁資料「ガバメントクラウド利用における推奨構成」に記載されている内容を把握したうえで、以下の事項を含むガバメントクラウド基本方針について記載すること。
 - ・ガバメントクラウド上での構築図、責任分界点
 - ・ガバメントクラウドへの移行パターン（Replatform、Rebuild 等）
 - ・新滞納管理システムで発生する年間ガバメントクラウド利用料の概算
 - ・ガバメントクラウド利用料を抑えるための取り組み

（2） システム要件

①機能・帳票要件

- ・仕様書「4. 1 機能・帳票要件（1）対応標準仕様書」に記載されている内容を把握したうえで、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」への対応方針について記載すること。

②提案機能

- ・仕様書「4. 1 機能・帳票要件（3）提案機能」に記載されている内容を把握したうえで、提案機能がある場合、その機能について記載すること。

③データ要件・連携要件

- ・仕様書「4. 2 データ要件・連携要件」に挙げる各項目を把握したうえで、「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」、「データ要件・連携要件標準仕様書（各論）」及び文字要件への対応方針を記載すること。

④非機能要件

- ・仕様書「4. 3 非機能要件」に挙げる各項目を把握したうえで、「地方公共団体情報システム非機能要件の標準」及びログイン要件への対応方針について記載すること。

⑤共通機能要件

- ・仕様書「4. 4 共通機能要件」に記載されている内容を把握したうえで、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様」への対応方針及び庁内データ連携機能、住登外者宛番号管理機能、EUC機能の実装に向けた方針について記載すること。

⑥設備要件

- ・仕様書「4. 5 設備要件」に挙げる各項目を把握したうえで、設備要件への対応方針について記載すること。

(3) システム移行

①実施体制：プロジェクトチームの構成

- ・仕様書「5. 1 実施体制」に挙げる各項目を把握したうえで、プロジェクトチームの構成員の職位、所属部署、担当等の配置がわかる体制図を記載すること。また、様式7「プロジェクトチーム構成員表」を用いて、プロジェクトチームの構成員の実績・保有資格等を記載すること。

②実施体制：プロジェクト管理

- ・仕様書「5. 1 実施体制」に挙げる各項目を把握したうえで、標準準拠システム移行業務の管理体制（進捗管理、品質管理、課題管理等）及び管理方法を記載すること。

③作業工程：全体スケジュール

- ・仕様書「5. 2 作業工程」に挙げる各項目を把握したうえで、様式8「スケジュール」を用いて、標準準拠システム移行業務に関する全体スケジュールのWBSを記載すること。

④作業工程：要件定義

- ・仕様書「5. 2 作業工程（2）要件定義」に記載されている内容を把握したうえで、要件定義の作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑤作業工程：システム設計

- ・仕様書「5. 2 作業工程（3）システム設計」に記載されている内容を把握したうえで、システム設計の作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑥作業工程：環境構築

- ・仕様書「5. 2 作業工程（4）環境構築」に記載されている内容を把握したうえで、環境構築の作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑦作業工程：各種テスト

- ・仕様書「5. 2 作業工程（5）各種テスト」に記載されている内容を把握したうえで、各種テストの作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑧作業工程：データ移行

- ・仕様書「5. 2 作業工程（6）データ移行」に記載されている内容を把握したうえで、データ移行の作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑨作業工程：操作研修

- ・仕様書「5. 2 作業工程（7）操作研修」に記載されている内容を把握したうえで、操作研修の作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑩作業工程：システム切替

- ・仕様書「5. 2 作業工程（8）システム切替」に記載されている内容を把握したうえで、システム切替の作業概要や実施手順等の方針について記載すること。

⑪適合性の確認

- ・仕様書「5. 3 適合性の確認」に記載されている内容を把握したうえで、標準化基準の適合性の確認への対応方針を記載すること。

(4) システム運用・保守

①システム運用要件

- ・仕様書「6. 2 システム運用要件」に挙げる各項目を把握したうえで、運用設計、運用報告、運用監視、バックアップに対する対応方針を具体的に記載すること。

②システム保守要件：保守体制

- ・仕様書「6. 3 システム保守要件」に挙げる各項目を把握したうえで、対応時間、問い合わせ受付体制、サポート体制、OSソフトウェア対応方針について記載すること。

③システム保守要件：障害対応

- ・仕様書「6. 3 システム保守要件」に挙げる各項目を把握したうえで、システム障害発生時の対応フロー、障害対応体制、区への連絡体制について記載すること。

④ガバメントクラウド管理

- ・仕様書「6. 4 ガバメントクラウド管理」に挙げる各項目を把握したうえで、運用管理補助者が提供する管理メニューや利用方式について記載すること。

⑤継続的運用経費最適化（FinOps）

- ・仕様書「6. 5 継続的運用経費最適化（FinOps）」に挙げる各項目を把握したうえで、クラウド利用料の継続的な削減、ガバメントクラウド運用管理補助委託料の継続的な削減、ソフトウェア等運用管理補助委託料の継続的な削減に対する対応方針を記載すること。

⑥バージョンアップ対応

- ・仕様書「6. 6 バージョンアップ対応」に記載されている内容を把握したうえで、システム運用・保守業務で行うバージョンアップの対応範囲について記載すること。

(5) 他自治体導入実績

- ・様式6「他自治体導入実績」を用いて、既に滞納管理標準準拠システムの稼働を開始した他自治体の導入実績を記載すること。

(6) 追加提案

- ・提案者が想定する区職員の業務効率化、負荷軽減に繋がる先端技術の活用の対象業務及び方法や中長期的な展開も視野に入れた提案がある場合は、具体的に記載すること。

3 審査基準

(1) システム標準化の方向性

①システム標準化の方向性

- ・区の方針・実態を十分理解した企画提案書となっているか。
- ・具体的な考え方・取り組みが整理されており実現方法が妥当な提案となっているか。

②ガバメントクラウド基本方針

- ・ガバメントクラウドでの対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・ガバメントクラウド上での構成図、責任分界点が適切かつ具体的であるか。
- ・ガバメントクラウドへの移行パターンが適切かつ具体的であるか。
- ・ガバメントクラウド利用料が抑えられる取り組みがされているか。

(2) システム要件

①機能・帳票要件

- ・「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」への対応方針が適切かつ具体的であるか。

②提案機能

- ・提案機能が適切かつ具体的であるか。
- ・区職員の負荷軽減できる提案となっているか。

③データ要件・連携要件

- ・「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」、「データ要件・連携要件標準仕様書各論」への対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・基幹系業務システムに合わせた連携方法が適切かつ具体的であるか。
- ・文字要件の標準準拠対応方針が適切かつ具体的であるか。

④非機能要件

- ・「地方公共団体情報システム非機能要件の標準」への対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・「地方公共団体情報システム非機能要件の標準」の「選択時の条件」における「選択レベル」を満たす提案となっているか。
- ・ログイン要件を満たす提案となっているか。

⑤共通機能要件

- ・「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様」への対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・庁内データ連携機能、住登外者宛名番号管理機能、EUC機能の実装に向けた対応方針が適切かつ具体的であるか。

⑥設備要件

- ・設備要件への対応方針が適切かつ具体的であるか。

(3) システム移行

①実施体制：プロジェクトチームの構成

- ・プロジェクトチームの構成員に、特別区、中核市、政令指定都市での滞納管理システムの構築経験や必要な資格があるか。
- ・プロジェクトチームの構成員の人数・担当が適切に配置された実施体制となっているか。

②実施体制：プロジェクト管理

- ・本プロジェクトにおけるマネジメントの手法（進捗管理、品質管理、課題管理等）が適切かつ具体的であるか。

③作業工程：全体スケジュール

- ・WBSが作業工程ごとに適切かつ具体的に記載されているか。
- ・区が示す稼働時期に合わせた適切なスケジュールとなっているか。
- ・マイルストーンが適切に設定されているか。

④作業工程：要件定義

- ・要件定義に対する対応方針が適切かつ具体的であるか。

⑤作業工程：システム設計

- ・基本設計、詳細設計に対する対応方針が適切かつ具体的であるか。

⑥作業工程：環境構築

- ・環境構築に対する対応方針が適切かつ具体的であるか。

⑦作業工程：各種テスト

- ・各種テストに対する対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・区職員の負荷軽減が十分図れる方法となっているか。

⑧作業工程：データ移行

- ・データ移行に対する対応方針が適切かつ具体的であるか。

⑨作業工程：操作研修

- ・操作研修の方法が適切かつ具体的であるか。

⑩作業工程：システム切替

- ・システム切替に対する対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・新システムが安定稼働するための方法となっているか。
- ・区職員の負荷軽減が十分図れる方法となっているか。

⑪適合性の確認

- ・適合性の確認に対する提案が適切かつ具体的であるか。
- ・区職員の負荷軽減が十分図れる提案となっているか。

(4) システム運用・保守

①システム運用要件

- ・運用設計、運用報告、運用監視、バックアップに対する対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・区職員の負荷軽減が十分図れる方法となっているか。

②システム保守要件：保守体制

- ・対応時間、問い合わせ受付体制、サポート体制、OSソフトウェアに対する対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・区からの問い合わせに適切に対応できる体制となっているか。

③システム保守要件：障害対応

- ・システム障害時における迅速・確実な対応や、安定的なシステム保守を実現できる提案となっているか。
- ・障害発生時の区への速やかな連絡体制が取られているか。

④ガバメントクラウド管理

- ・「ガバメントクラウド運用管理補助委託契約」を締結する意向があり、管理メニューや利用方式についての提案が適切かつ具体的であるか。

⑤継続的運用経費最適化（FinOps）

- ・クラウド利用料の継続的な削減、ガバメントクラウド運用管理補助委託料の継続的な削減、ソフトウェア等運用管理補助委託料の継続的な削減に対する対応方針が適切かつ具体的であるか。
- ・継続的運用経費（ランニングコスト）を抑えられる提案となっているか。

⑥バージョンアップ対応

- ・システム運用・保守業務で行うバージョンアップ対応が可能な範囲が広い提案となっているか。
- ・別契約のバージョンアップ対応における費用低減ができる提案となっているか。

（５）他自治体導入実績

- ・特別区における滞納管理システム導入実績数が多いか。
- ・中核市、政令指定都市での滞納管理システム導入実績があるか。

（６）追加提案

- ・区職員の業務効率化、負荷軽減などに繋がる有益な提案となっているか。
- ・中長期的な展開も視野に入れた提案となっているか。

4 留意事項

- ・用紙の大きさはJ I S規格（日本産業規格）によるA 4サイズ、両面印刷、長編綴じ50ページ以内（表紙・目次除く）で作成すること。ただし、記述内容により見やすくなるものについては、A 3サイズによる作成も可とする（綴じる際はA 4サイズの大きさに織り込むこと）。
- ・企画提案書等提出資料（正・副）は、表紙を付け1つに纏め、見やすいように各提案項目にインデックスシールを付けること。
- ・企画提案書等提出資料のうち、副本には参加者を特定できる情報（企業名、製品名、社印、ロゴなど）を掲載しないこと。
- ・文字は注記等を除き原則として11ポイント程度以上の大きさとし、読みやすい企画提案書にすること。
- ・平易な表現で分かり易く具体的な内容で作成し、専門用語には注釈をつけること。